

試験研究炉の再稼働と安定的な運転に向けて

2016年4月27日

一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 高橋 明男

(より効率的な審査を)

京都大学臨界実験装置 (KUCA)、近畿大学原子炉の審査書が間もなく決定される見通しとなった。試験研究炉に対して新規制基準を初めて適用した審査であり、原子力規制委員会、運営者双方の努力に敬意を表したい。

審査書が決定された 2 基の他にもわが国には未だ審査中の試験研究炉が 6 基あり、安全性向上や新型炉開発、中性子を利用した研究開発、人材育成等のためにいずれも早期の再稼働が強く望まれる。KUCA は 100W、近大炉は 1W という出力規模でありながら審査に 1 年半を要し、停止期間は既に 2 年を超えた。試験研究炉は仕様や規模がそれぞれに異なるため審査手続きの標準化、ルール化につながるようなガイド類の整備は難しい面があるが、今回の経験を生かしてグレーデッドアプローチを一段と進めるなど規制者、被規制者、関係機関の工夫により審査が円滑に進むことを期待したい。

(万全の体制で運転を)

試験研究炉の運転に際しては教育あるいは研究等に支障がないよう施設運営者には万全の体制で安全確保に努めていただきたい。多くの試験研究炉は 40～50 年の運転年数が経過しているため、安全を確保し審査を通過したとしても原子炉本体だけでなく関連する設備等も含めて今後の安定的な運用のための適切なメンテナンスや設備更新が欠かせない。また近年は安全面のみならずセキュリティ面の対応も重要性が増しており相応の人員や手続きを要することになる。

運営者は限られた資源のなかで課題にきちんと対処し不測の事態にも備えながら円滑に運営していくために最大限の努力をしなければならないが、一方で人員や予算措置の不足が教育や研究の妨げになることは避けなければならない。試験研究炉の安定的な運転はわが国の原子力の研究、開発及び利用に欠かせないことから、国には運営の実情や課題について理解を深めた上で必要な支援をお願いしたい。

(試験研究炉の重要性に理解を)

わが国が技術立国として原子力利用において世界をリードしていくためには試験研究炉等の施設を使った日々のたゆまぬ研究開発が欠かせない。また原子

力発電所の運転管理や今後の廃炉等に必要な原子力人材の確保・育成に向け研究開発の裾野を広げて魅力ある研究開発環境を作る必要があります、そのためには試験研究炉をしっかりと運転しなければならない。更に、新規原子力導入国はわが国に対して技術面だけでなく人材育成に関しても期待しており、諸外国の若手人材に実際に稼働している施設に触れながら緊張感を持って学んでもらうためには試験研究炉の運転が欠かせない。

当協会は原子力人材育成ネットワークを通して実施している産官学連携による人材の確保・育成に向けた活動が滞りなく実施されるよう、試験研究炉の早期再稼働と安定的な運転に向けて関係者に協力して参りたい。

以上